

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	20,128円
純資産総額	439.26億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

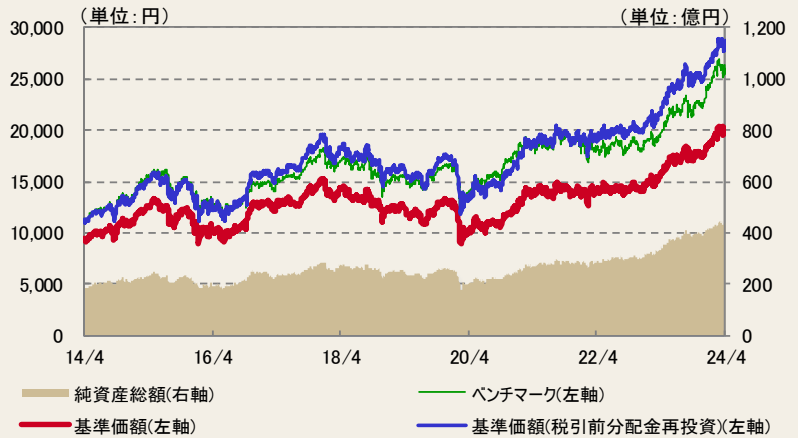
	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	-0.26%	-0.92%	0.66%
過去3ヵ月間	7.42%	7.53%	-0.11%
過去6ヵ月間	16.81%	21.72%	-4.91%
過去1年間	30.18%	33.33%	-3.15%
過去3年間	55.83%	44.51%	11.32%
過去5年間	75.47%	69.55%	5.92%
設定来	186.99%	82.05%	104.94%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2014/04/30～2024/04/30



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2019年07月	200円
2020年07月	100円
2021年07月	300円
2022年07月	300円
2023年07月	300円
設定来累計	4,400円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率

	純資産比
株式	98.57%
コール・ローン等	1.43%

ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	98.57%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

※ 当ファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

業種別構成比率

業種	純資産比
電気機器	12.1%
銀行業	11.1%
輸送用機器	9.8%
化学	7.6%
情報・通信業	6.9%
陸運業	5.7%
建設業	5.5%
機械	5.5%
小売業	4.2%
その他	30.2%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.9%
5 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
6 村田製作所	電気機器	2.0%
7 パナソニック ホールディングス	電気機器	2.0%
8 武田薬品工業	医薬品	1.9%
9 クボタ	機械	1.8%
10 ニデック	電気機器	1.7%
組入銘柄数		72銘柄

業種配分

オーバーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 銀行業	11.1%	7.6%	3.5%
2 建設業	5.5%	2.1%	3.4%
3 陸運業	5.7%	2.4%	3.3%
4 金属製品	3.3%	0.5%	2.8%
5 ガラス・土石製品	3.2%	0.7%	2.4%

アンダーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 卸売業	0.0%	7.9%	-7.9%
2 電気機器	12.1%	17.3%	-5.3%
3 サービス業	1.3%	4.3%	-3.1%
4 電気・ガス業	0.0%	1.5%	-1.5%
5 保険業	1.5%	2.8%	-1.3%

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

組入全銘柄

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1	1332 ニッスイ	36	6473 ジェイテクト	71	9147 NIPPON EXPRESSホールディング
2	1803 清水建設	37	6479 ミネベアミツミ	72	9432 日本電信電話
3	1812 鹿島建設	38	6504 富士電機	73	
4	1925 大和ハウス工業	39	6586 マキタ	74	
5	1951 エクシオグループ	40	6594 ニデック	75	
6	1963 日揮ホールディングス	41	6645 オムロン	76	
7	2264 森永乳業	42	6737 EIZO	77	
8	2282 日本ハム	43	6752 パナソニック ホールディングス	78	
9	2331 総合警備保障	44	6762 TDK	79	
10	2502 アサヒグループホールディングス	45	6806 ヒロセ電機	80	
11	2503 キリンホールディングス	46	6902 デンソー	81	
12	3116 トヨタ紡織	47	6908 イリソ電子工業	82	
13	3289 東急不動産ホールディングス	48	6981 村田製作所	83	
14	3402 東レ	49	7167 めぶきフィナンシャルグループ	84	
15	3407 旭化成	50	7202 いすゞ自動車	85	
16	3436 SUMCO	51	7203 トヨタ自動車	86	
17	3861 王子ホールディングス	52	7261 マツダ	87	
18	3941 レンゴー	53	7267 本田技研工業	88	
19	4182 三菱瓦斯化学	54	7518 ネットワンシステムズ	89	
20	4272 日本化薬	55	7606 ユナイテッドアローズ	90	
21	4401 ADEKA	56	7966 リンテック	91	
22	4452 花王	57	8050 セイコーグループ	92	
23	4502 武田薬品工業	58	8056 BIPROGY	93	
24	4503 アステラス製薬	59	8252 丸井グループ	94	
25	4768 大塚商会	60	8273 イズミ	95	
26	4901 富士フイルムホールディングス	61	8282 ケーズホールディングス	96	
27	4917 マンダム	62	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	97	
28	5201 AGC	63	8316 三井住友フィナンシャルグループ	98	
29	5393 ニチアス	64	8570 イオンフィナンシャルサービス	99	
30	5802 住友電気工業	65	8750 第一生命ホールディングス	100	
31	5830 いよぎんホールディングス	66	8801 三井不動産	101	
32	5938 LIXIL	67	8905 イオンモール	102	
33	5947 リンナイ	68	9020 東日本旅客鉄道	103	
34	6268 ナブテスコ	69	9064 ヤマトホールディングス	104	
35	6326 クボタ	70	9076 セイノーホールディングス	105	

- ※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
- ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。
- ※ 銘柄コード順に記載しております。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、-0.26%とベンチマークである TOPIX の月間騰落率-0.92%を0.66%上回りました。業種配分はマイナス要因、個別銘柄選択はプラス要因となりました。

業種では、ガラス・土石製品、非鉄金属、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、パルプ・紙、陸運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ニデック、めぶきフィナンシャルグループのオーバーウェイト、東京エレクトロンのアンダーウェイトなどがプラス要因、ジェイテクトのオーバーウェイト、第一三共、伊藤忠商事のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

4月は、清水建設、王子ホールディングス、ケーズホールディングスなどを購入し、セイコーグループ、三井不動産、富士電機などを売却しました。

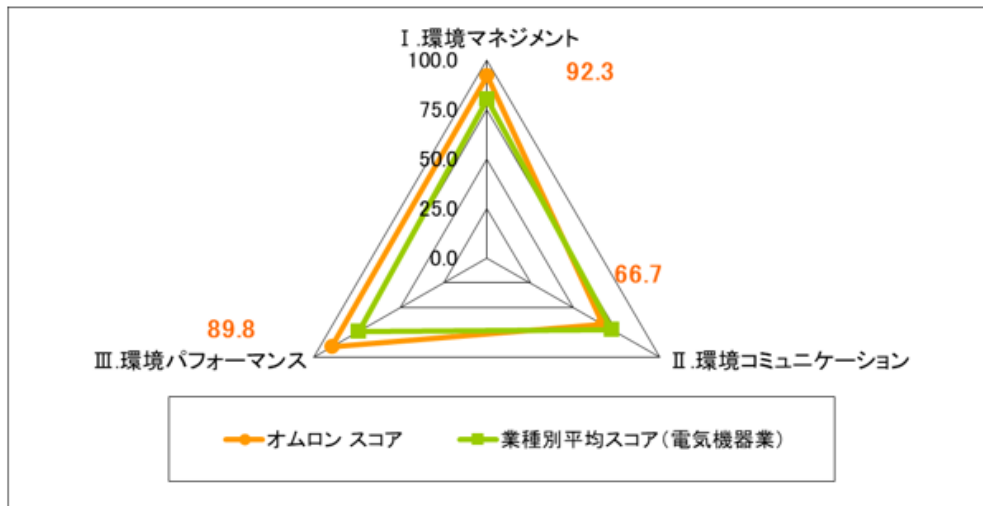
○今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄紹介

オムロン



※各スコアを100%換算した値を記載しています。

オムロンは、2022年3月に改定したオムロン環境方針の中で、取り組むべき重要な環境課題として「温室効果ガス排出量の削減」「循環経済への移行」「自然との共生」の3つを掲げ、顧客・社会の環境課題を解決するとともに企業価値の向上に努める姿勢を示しています。

「温室効果ガス排出量の削減」では、2050年度に温室効果ガスの排出量（Scope1、2）をゼロとする目標に向けて、高効率な変圧器・空調設備への更新による省エネや、日本、中国、イタリア、インドネシアの15拠点での太陽光自家発電による使用電力のクリーン化、J-クレジット活用による再生可能エネルギー由来電力への切り替え等を進めています。また、社会への有用な商品・サービスの提供で得られるCO2排出量削減効果「環境貢献量」は、2022年度までの11年連続で生産拠点のCO2排出量を上回り、事業活動を通じた環境負荷低減に貢献しています。

「循環経済への移行」では、グローバル全生産拠点でのゼロエミッション（廃棄物の再資源化率98%以上）維持を目標に、生産プロセスにおけるプラスチック廃材削減、パートナー・顧客と連携した自社製品の回収・リサイクル、生産プロセスで発生する樹脂廃材の生産工程の見直し等に取り組んでいます。また、製品環境アセスメントを実施し、製品ライフサイクルの各段階で省エネ性能や省資源化を考慮し、環境に配慮した商品開発を行っています。

「自然との共生」では、事業活動と社会貢献活動の2つの側面から生物多様性の保全に取り組むことをオムロングループ生物多様性方針で示し、持続可能な水資源の利用に向け、水管理評価ツールの使用や、地域ごとの水リスクアセスメントによるリスクの有無・リスク影響度の把握等に取り組んでいます。また、化学物質の適正な管理と削減に向けて、水銀式の体温計と血圧計から電子体温計と電子血圧計に置き換えることで有害物質である水銀の削減に貢献する活動も進めています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※SOMPOリスクマネジメントからの情報を基に当社が作成

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
 ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
 ※ 当ファンドでは銘柄入れ替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

<環境経営分析の評価の視点>

企業の環境経営への取り組みについて、「I. 環境マネジメント」、「II. 環境コミュニケーション」、「III. 環境パフォーマンス」の3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

I. 環境マネジメント	II. 環境コミュニケーション	III. 環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
<主な評価項目> <ul style="list-style-type: none"> • トップの環境問題への取り組み姿勢 • 環境マネジメントシステム運用状況 • 環境会計の導入状況 • 環境事故に対する危機管理対応 • 取引業者に対する環境配慮の要請 • 環境に配慮した資金の流れ 等 	<主な評価項目> <ul style="list-style-type: none"> • 環境報告書発行状況や開示内容 • 環境教育の取り組み状況 • 地域社会とのコミュニケーション • 環境関連の社会貢献活動の状況 等 	<主な評価項目> <ul style="list-style-type: none"> • 温暖化対策の実施状況 • 廃棄物削減の取り組み状況 • 化学物質管理の状況 • 生物多様性への取り組み状況 • 環境に関する技術開発 • グリーン購入・調達状況 等

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2021/04/30～2024/04/30



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2024年3月29日	40,369.44	2,768.62
2024年4月30日	38,405.66	2,743.17
騰落率	-4.86%	-0.92%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 海運業	8.87%
2 非鉄金属	8.17%
3 卸売業	5.88%
4 電気・ガス業	4.72%
5 ゴム製品	4.24%

下位5業種	
業種	騰落率
1 パルプ・紙	-6.79%
2 小売業	-6.12%
3 空運業	-5.41%
4 情報・通信業	-5.25%
5 鉄鋼	-4.12%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

4月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで-0.92%となりました。FRB（米連邦準備理事会）による利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化などを受けて4か月ぶりの下落となりました。地政学リスクの高まりから海上運賃や資源価格の上昇が期待された海運業や非鉄金属などが上昇した一方、円安によるコスト増が嫌気されたパルプ・紙、小売業などが下落しました。

月の前半は、日米金利差拡大を受けた円安ドル高が下支えしたものの、FRB高官が年内の利下げに慎重な姿勢を示したことから米国の利下げ期待が後退し、下落しました。その後は、米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで、米国の利下げ開始時期が先送りされるとの見方やイスラエルがイランを攻撃したことで、中東情勢が更に悪化すると懸念が嫌気されて下落しました。月末にかけては、イランがイスラエルに対して報復攻撃を行わないことを示唆し、中東情勢が落ち着きを見せたことや日銀が金融政策の現状維持を決め、緩和的な金融政策が継続されるとの思惑から反発しました。

○今後の見通し

今後については、一進一退の展開になると予想します。

2024年度の企業業績については、製造業における在庫循環のボトムアウトや国内実質賃金の持ち直しなどが見込まれ、東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）に応じた資本効率改善策の実行も想定されることから、堅調に推移すると予想します。ただし、国内の経済活動正常化や円安による利益の押し上げ効果が一巡することを考慮すると昨年度に比べて増益の伸びは鈍化する公算が大きいと考えます。

一方、年初から急ピッチで上昇してきたバリュエーションについては、業績改善への期待を相応に織り込んでおり割安感には乏しいものの、東証の要請に応じた資本効率改善への期待、高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境、日銀の緩和的な金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

○今後注目されるニュース

国内賃金動向、日欧米の金融政策動向、中国の景気動向、中東情勢が注目されます。

環境コメント

ネイチャーポジティブ経済移行戦略の公表について

2024年3月、環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省は「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」（以下、本戦略）を連名で策定したことを公表しました。本戦略は、「ネイチャーポジティブ経営」（自社の価値創造プロセスに自然の保全の概念を重要課題（マテリアリティ）として位置づける経営）への移行の必要性、移行に当たって企業が押えるべき要素、新たに生まれるビジネス機会の具体例、ネイチャーポジティブ経営への移行を支える国の施策を具体化したもので、ネイチャーポジティブの取り組みが、企業にとって単なるコストアップではなく、自然資本に根ざした経済の新たな成長につながるチャンスであることを説明し、実践を促すことを目的に、以下の3点を取りまとめられています。

「企業の価値創造プロセスとビジネス機会の具体例」では、企業がTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）等の情報開示を意識したリスク対応によって、市場や社会に評価されることで資金を呼び込み、企業価値向上に結びつけるプロセスが示されています。また、ビジネス機会の具体例として、環境配慮型養殖技術では、餌資源魚種の資源量減少リスク、海洋汚染リスクに対応したドライペレット（配合餌）への転換（事業規模：年約864億円）等が挙げられています。「ネイチャーポジティブ経営への移行に当たって企業が押えるべき要素」では、足元の環境負荷低減や総体的な環境負荷低減に向けた取り組み奨励、消費者ニーズの創出・充足や地域価値向上等に関する5つの行動指針が示されています。「国施策によるバックアップ」では、企業の価値創造プロセスに即した施策として、リスク対応については「自然関連データの活用や事例の共有などによる企業の目標設定支援（環境省）」、新規事業開発については「農林水産省の全ての補助事業等に対して、最低限行うべき環境負荷低減の取り組みの実践を義務化する「クロスコンプライアンス」の導入（農林水産省）」等が取り上げられています。

本戦略に基づき、省庁の施策が強力に推進され、多様な主体による取り組みが相まって、ネイチャーポジティブ経済への移行が進むことが期待されます。

（出所：環境省）

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。

| ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

| 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none">● 課税上は株式投資信託として取扱われます。● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.65%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は、委託会社 年率0.50%、販売会社 年率0.90%、受託会社 年率0.10%となる場合があります。信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

● 「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2024年

●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2023年

●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2017年

●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年

●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年

●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

● 委託会社受賞歴

■ 当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
損保ジャパンD証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※3
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。